

須坂学園構想基本方針（案）についての主な質問と回答（Q&A）

I 須坂学園構想 基本方針案の全体にかかわること

1 少子化が急速に進行しています。学校再編が6～7年後では遅すぎるのではないですか。

基本方針を策定した後、新しい学校の開校に向けて、必要な施設・設備の整備、通学手段の確保、新しい学校の名称、校章、校歌等を検討していきます。

こうした準備にはある程度時間がかかると考えていますが、スムーズに進むようでしたら、6～7年という期間が短縮する可能性もあります。

2 子どもの数は6～7年後どれくらいですか。計画はなぜ6～7年後の想定なのですか。

子どもの出生数から推計した2030年度の児童生徒数は3,132人です。2024年度の児童生徒数が3,628人でしたので、6年間で約500人減少する想定です。

市内11小学校の校舎は全て建築から35年以上経過していますが、35年前の児童生徒数は約7,000人でしたので、当時と比べると半分以下に減る予想です。

基本方針を策定した後も、新校開校までにカリキュラムの開発準備等に、ある程度時間がかかるため、6～7年後という想定を致しました。

3 学校再編によって、地域から小学校がなくなることで地域が衰退しないか心配です。

地域から学校がなくなる場合、統合後の学校と地域との関係が希薄化することも懸念されますが、例えば、学校では小中一貫教育によるコミュニティ・スクール機能の強化を通して、学校運営にさらに広く多様な地域の方や保護者の意見を取り入れたり、子どもたちの総合的な学習の時間の中で、より選択肢の広がった地域の自然や文化、歴史等を、探究的に学ぶ時間を設けたりすることで、学校と地域の関係がより強まっていくことが期待できると考えています。

また、地域では、学校を一つの核とした地域づくりから、地域公民館などを新たな核とした地域づくりに転換していくことも考えられます。校舎やグラウンド、体育館の後利用については、新たな地域づくりの一つとして、地域の皆様と話し合いたいと思います。

Ⅱ 教育活動にかかわること

4 小中一貫教育のメリットはどのようなものがありますか。

①学力の一層の向上に向けた新たな取組が期待できます

小中一貫教育では、9年間という長期間で教育を行えることが最大の特徴です。小学校の学習で定着できなかった内容を中学校で補うなど、小中一貫教育ならではの教育内容や早期からの教科担任制の導入で、独自のカリキュラムを組むことができます。また、小中一貫教育では、小学校から中学校への進級における学習面や環境面がスムーズに移行できます。さらに、長期間にわたって同じ子どもの成長を把握することができるため、一人ひとりの個性を理解し、伸ばす教育を行うことができます。

②小学校から中学校への進学におけるギャップの解消が期待できます

小中一貫教育では、小学校から中学校への進学におけるギャップのような課題を軽減することが可能です。それは「日常的に上の学年や下の学年との交流が多い」「環境が大きく変化することがない」「進級における学習のフォローができる」「幅広い年齢層と交流するため先輩後輩としての意識をもちやすい」「環境に慣れながら進級できるため小中のギャップを感じにくい」等の利点があるからです。

③幅広い年齢層とのコミュニケーションが期待できます

幅広い年齢層が同じ環境で学ぶため、より広い視野でのコミュニケーションが期待できます。様々な学年の子ども達と交流することで、上級生への憧れや尊敬の気持ち、下級生への思いやり等が育まれます。このような交流ができるのは小中一貫教育の大きなメリットです。

④児童生徒に思いやりや助け合いの気持ちが育まれる

1年生から9年生（小1から中3）までが、行事や学習等で一緒に活動したり生活したりすることが多いことから、上級生は下級生に対して思いやりや助け合いの気持ちをもって接することができるようになります。

⑤中学校への進学に不安を覚える児童が減る

前期課程である小学生と後期課程である中学生が、同じ校舎または隣接した校舎で生活していることから、小学生は日常的に中学生の生活を見たり一緒に活動したりすることから、中学校に対する不安等を抱くことは少なくなります。

⑥上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まる

1年生から9年生（小1から中3）までが、行事や学習等で一緒に活動したり生活したりすることが多いことから、上級生は見られているという意識があり、下級生の手本となるよう行動する意識が高まります。

⑦上級生に対する下級生の憧れの気持ちが高まる

上級生が下級生に対して手本となるような意識で活動することを見ている下級生は、自分もあのような上級生になりたいという憧れをもつようになります。

⑧自己肯定感、自己効用感が向上する

小中一貫教育では、9年間継続して児童生徒に対する指導が行われるため、教員間で児童生徒の情報が共有しやすくなり、児童生徒の個性に応じたきめ細やかな丁寧な学習支援や生徒指導が可能となることから、自己肯定感、自己効用感を高めることができます。

⑨学習意欲の向上、授業の理解度の向上、学習習慣の定着が図れる

小中一貫教育では、9年間継続して児童生徒に対する指導が行われるため、教員間で児童生徒の情報が共有しやすくなり、児童生徒の個性に応じたきめ細やかな丁寧な学習支援が可能となることから、学力の向上、学習習慣の定着が図れます。

5 小中一貫教育のデメリットはどのようなものがありますか。

また、そのデメリットにどう対応しますか。

①9年間の義務教育で、子どもたちの人間関係が固定化するおそれ

文部科学省の「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」では、小中一貫教育の先進事例からは、取組の進展によって、いじめや暴力行為などの問題行動や不登校が減少するとの記載があります。また、1学年2学級以上の学級数を確保できれば、人間関係に配慮したクラス替えが可能になります。

②義務教育学校1年生から9年生の中で、5・6年生のリーダーシップを養う機会の減少

学校で実施する行事の主体を各学年に割り振ることにより、それぞれの学年の児童生徒が主体となって活躍する機会を設けている学校が多くあります。例えば、信濃小中学校では、7年生は運動会、8・9年生は生徒会、4年生は初等科の中心、3年生は4年生を送る会などです。それにより従来までは、6年生だけが先頭に立って活動していましたが、多くの学年の子ども達がリーダーシップを発揮して活躍できるようになってきているとのことでした。

③中学校における生徒指導上の問題の小学生への影響

中学校における生徒指導上の問題の小学生への影響については、全国の事例では報告がありません。先進的に義務教育学校として発足した信濃小中学校の校長先生は、中学生が行事や学習等で小学生と接するときは、とても優しくなるとおっしゃっていました。

④施設・スペース（教室、グラウンド等）の確保及び使用時間調整

1年生から9年生までが活動する小中一貫校では、校舎建設の際に面積効率の高い計画を立案したり、ホールや階段教室、学習スペースのある図書館等の小学校、中学校単独では持てないような施設を充実させたりするなどして、教育環境の整備を行っています。

⑤校舎間の移動、活動に伴う児童生徒の安全の確保

1年生から9年生の体格の違う子ども達が一緒に学習したり活動したりする小中一貫校では、建設時に階段や設備のサイズの違いに配慮し、小学生が安全に移動や学習、活動できる教室、廊下、階段、遊び場、運動スペースの確保に配慮がなされています。その際には、校地面積を確保し、運動場、遊び場、野外教育環境に配慮がなされ、余裕ある空間を生み出す工夫がなされています。

⑥登下校時間、授業時間の違いへの対応等 施設一体型の課題

施設一体型義務教育学校の信濃小中学校では、前期課程の小学校と後期課程の中学校の時間割を合わせ、全校が同じ日課で生活できるようにしています。例えば、前期課程の小学校は45分、後期課程の中学校は50分の授業時間ですが、中学校の授業時間を45分にし、その分を朝活動の時間に割り振り学習調整活動として、ドリル等の基礎学力をつけたり読書をしたりする時間にあてています。

6 小中一貫教育で、小学校から中学校まで人間関係が固定し、いじめが中学まで継続しないか心配です。

文部科学省の「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」では、小中一貫教育の先進事例からは、取組の進展によって、いじめや暴力行為などの問題行動や不登校が減少するとの記載があります。

人間関係を固定化させないために、一つの大きな学園としています。また、1学年2学級以上の学級数を確保できれば、人間関係に配慮したクラス替えが可能になります。

7 小中一貫教育で、体格の大きい中学生から小学生へのいじめ等が起こらないか心配です。

先進的に義務教育学校として開校した信濃小中学校の校長は「中学生が行事や学習等で小学生と接するときは、とても優しくなる」とおっしゃっていました。また、三条市四つ葉学園では、「いじめ見逃しゼロスクール運動」を小中交流で展開し、安全で過ごしやすい学校づくりを進めています。小中一貫校では、小学校と中学校が連携して対応することにより、未然防止に努めることができます。

8 義務教育学校と小中一貫型学校の違いは何ですか。それにより教育内容などに差が生まれませんか。

義務教育学校と小中一貫型小学校中学校との大きな違いは、小学校、中学校の間に区切りが「ない」か「ある」かです。義務教育学校は教職員も一つの組織で、より柔軟に教育課程を編成することができます。

須坂市では、義務教育学校と小中一貫型小学校中学校の双方があることから、教育課程に違いがでないように、カリキュラム開発委員会等で検討する予定です。

9 同じ市内でも通学区域によって、義務教育学校と小中一貫型学校があるのはなぜですか

須坂市は義務教育学校も小中一貫型学校も同じ教育課程で編成しますので、大きな違いがありません。学校の規模を考慮して、義務教育学校と小中一貫型学校を検討しています。例えば、第二学園は児童生徒数が多く、義務教育学校では学校規模が過大となり適正な教育活動が実施しにくいと考え、小中一貫型小学校中学校としました。

10 須坂学園構想をすべての地域で同時にスタートすることはできませんか。

第一学園から第四学園までの構想案を示しましたが、全ての学園を同時にスタートするためには、新しい学校の開校に向けた準備に相当の年月が必要となるだけでなく、施設整備が集中し、

財源と労力が不足してしまいます。

既に児童生徒数が急減して、学びの質の確保が喫緊の課題となっている学校がありますので、そうした学校を優先しながら順次学園の整備を進めていく構想案としました。

11 第一学園の1～4年生（高甫小校舎）と5～9年生（東中校舎）で校舎を分けるのはなぜですか。

東中学校の生徒数の減少と教員の確保は喫緊の課題です。現在の推計では、2031年度に全校生徒数が89人、各学年すべて1学級の単級となる見込みです。生徒数の減少に伴い、教員数も減少し、中学校で必要な全10教科にすべての教員配置ができず、不足する可能性があります。このような状況をふまえ、第一学園は既存の校舎を活用して、できるだけ早く新しい学園を開校したいと考えました。

また、第一学園を義務教育学校にして、応用活用期の学習が始まる5・6年生を7～9年生と同じ校舎にすることで、小学校から中学校への進学におけるギャップの軽減、より多くの教科での教科担任制の導入、交流活動で高学年と中学生という発達段階に応じたより深い学びができます。

12 小規模校の方が、先生たちの目が届きやすく、細やかに教育に当たることができると思います。

小規模校は、「一人一人の学習状況や生活環境が把握しやすく、細やかに指導を行いやすい」というメリットはあります。

他にも

- ①意見や感想を発表できる機会が多くなる
- ②様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる
- ③運動場や体育館、特別教室などが余裕をもってつかえる
- ④教材・教具など一人一人に行き渡らせやすい
- ⑤異年齢の学習活動を取り組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
- ⑥地域の協力が得られやすいため、教育資源を最大限に生かした活動が展開しやすい
- ⑦児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる などがあります。

一方、小規模校のデメリットとして

- ①多様な価値観や意見に直接触れ合う機会が制限される
- ②クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ③クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ④教員の加配なしには、習熟度別学習などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ⑤クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑥運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育的効果が下がる

- ⑦男女比の偏りが生じやすい
- ⑧上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩が少なくなる
- ⑨運動会、音楽会などの学校行事、体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑩班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑪協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑫教科等が得意な子どもの考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑬児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭教員と児童生徒の心理的な距離が近くなりすぎる などがあります。

13 現在の須坂支援学校は、須坂小学校と同じ校舎で学びながら、交流活動などを通して子どもたちが、お互いを知る機会が多くあります。須坂学園構想で須坂支援学校はどうなりますか。

インクルーシブな教育づくりに向けて、須坂支援学校は第二学園の開校に合わせて同じ敷地内に新たに整備する考えです。校舎の配置については今後検討していきます。

また、須坂支援学校のセンター的機能の充実と活用を図り、市内各校の特別支援教育を充実し、共生社会の担い手を育成していきたいと考えています。

14 不登校の子どもたちが通える場所もしっかりと考えてもらいたいです。

学園内に教室以外の居場所として教育支援センターを設置します。対象は、小学校1年生から中学校3年生まで、学習をしたり気持ちのエネルギーを貯えたりしながら、不登校・不適應の改善を図ります。現在でも須坂市の教育支援センター（フレンドリールーム）では、小学生と中学生と一緒に活動することで、コミュニケーション力が豊かになったり対人関係の不安がやわらいだりする姿がありますので、学園ごとの教育支援センターの設置を考えています。

15 須坂市の小中一貫教育のカリキュラムは具体的にどのような内容ですか。

須坂市がめざす新しい教育の特色を紹介したリーフレット「須坂市の小中一貫教育」を作成し、2025年4月に全戸配布しました。そこでは、須坂市がめざす小中一貫教育の特色を5点と、特に力を入れる新しい教育の4点の柱を示してあります。それらの具体的なカリキュラムについては、これらから発足するカリキュラム開発委員会の中で検討していきます。

Ⅲ 通学区域、通学方法にかかわること

16 豊丘小学校は東地区なのに、第一学園（仁礼小・高甫小・東中）ではなく、なぜ第二学園なのですか。

統合先として仁礼小学校や高甫小学校も検討しました。しかし、通学を考えた時に、須坂小学校の方が通学時間が短いため、スクールバスを導入した場合も安全にスムーズに通学でき、子どもへの負担が軽減すると考えました。

2025年度の豊丘小学校の児童数は、1年生5人、2年生4人、3年生12人、4年生10人、5年生7人、6年生9人、計47人です。

統合することで児童数が増えることにより、子どもたちが多様な価値観に触れ合える機会が多生まれ、豊丘小学校と須坂小学校の両校にとってメリットがあると考えました。

さらに、第二学園の開校予定地は、現在の常盤中学校、須坂小学校の周辺を考えていますので、豊丘小学校の子どもたちの通学に関して、大きく変わることがないことも考慮しました。

17 居住する自治会で通学区を決めるのではなく、子どもの希望や通学の利便性などによって、学校が選択できる場合はありますか。

原則的に自治会(町)を単位として、学園ごとに通学区域を決めます。

保護者や児童生徒の希望による学校選択制は取りません。ただし、生徒指導や人間関係の配慮から、他の学園に通学できることも考えています。

18 通学区域の見直しで、兄弟姉妹で、別々の学校になってしまう場合はどうなりますか。

兄弟姉妹で指定中学校が分かれてしまう場合、ご家庭から希望があれば、兄または姉と同じ中学校に進学することをできるようにする予定です。

19 通学区域の見直しで、進級する際に学校が変わってしまうことはありませんか。

新しい学園の開校に向けて通学区域の見直しを進めます。そのため居住する町（自治会）によっては、通学する学校が変わる場合があります。

新しい学園の開校までに、統合する小学校同士での交流の機会を増やす等、新しい学校でもスムーズに友人関係が築けるような取組を検討していきます。

20 通学区域が変わって通学時間が長くなる場合は、スクールバスを導入できないでしょうか。

距離により通学時間が長くなる場合は、通学の負担を考慮し、公費でスクールバスの導入を検討します。（文部科学省の手引きでは、徒歩による健康維持の視点等から、徒歩通学を小学校で概ね4km以内、中学校で概ね6kmとしています。）

スクールバスの導入にあたっては、新たな学園の開校までに、運行区域や時間、停留所など具体的な導入方法を保護者や地域、学校等と検討したいと考えています。

IV 学校運営にかかわること

21 小中一貫教育によって、教職員の仕事が必要以上に増加しませんか。

小中一貫教育に取り組むことで、小中学校の教職員同士で教科会を行うことができます。教職員が協力して、多角的な授業づくりや系統性のある教科指導・教材研究に取り組み、教材づくりを一人で抱えることはなくなります。

小規模校が抱えている「校務分掌を一人で複数分担しなければならない」「研修・宿泊行事等で職員が不在になる際の学習計画を組むのが難しい」など点も、改善されることが期待できます。

22 PTA 活動はどのようになりますか。

PTA 活動については、新しい学園の開校までに協議して決めることとなります。

23 新しい学校の学校名、校歌、制服はどうなりますか。

新たに発足させる準備委員会で、新しい学校名、校歌、制服等について検討する予定です。

24 第一学園の義務教育学校では、運動会や音楽会はどうなりますか。

新たに発足させる準備委員会で、学校行事等についてのあり方も含めて検討していきます。

25 第一学園の義務教育学校では、6年生の卒業式はどうなりますか。

1年生から9年生までが一貫した教育目標のもとで教育活動を行う義務教育学校では、原則、小学校の卒業証書授与式はありません。須坂市では、義務教育学校と小中一貫型小学校中学校の双方を設置する予定であることから、学校行事等に大きな違いがでないように準備委員会等で検討する予定です。

26 豊丘小学校と須坂小学校が統合した場合、児童クラブはどうなりますか。

豊丘小学校の児童は、須坂小学校に近い東部児童センターまたは、自宅に近い豊丘地区の公共施設の活用を検討しています。

27 第二学園以降の児童クラブはどうなりますか。

学園の開校に向けて、児童クラブのあり方について検討していきます。

V 施設にかかわること

28 学校として利用しなくなった校舎どうなりますか。

まだ決まっていません。地域の皆様と相談しながら、後利用について検討していきたいと考えています。

また、校舎をユースセンター、フリースクール等、子どもの居場所として多様な活用が期待できます。